

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	54,386,837	54,598,404	56,911,169	58,241,449	59,532,049
		<69,182,939>	<74,317,234>	<70,276,714>	<69,239,812>	<69,389,244>
	補正予算（千円）	23,348,313	0	0	0	
	繰越し等（千円）	-77,270	23,641	-21,237		
		-<60,118>	-<150,916>	<234,942>		
	計（千円）	77,657,880	54,622,045	56,889,932		
		<69,122,821>	<74,166,318>	<70,511,656>		
	執行額（千円）	72,900,344	49,569,289	50,347,203		
		<68,859,677>	<73,628,936>	<70,022,826>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること					番号	V-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予算科目							28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,447	3,347,502		
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	10,444	10,267		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	54,883,558	56,174,280		
	●	4								
	小計							58,241,449	59,532,049	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,647,488 >	< 2,404,506 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数	
合計							58,241,449	59,532,049		
							<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	354,801 <69,182,939>	394,451 <74,317,234>	5,490,364 <70,276,714>	5,724,927 <69,239,812>	7,169,759 <69,389,244>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 -<60,118>	0 -<150,916>	-193,040 <234,942>		
	計（千円）	354,801 <69,122,821>	394,451 <74,166,318>	5,297,324 <70,511,656>		
	執行額（千円）	324,414 <68,859,677>	278,592 <73,628,936>	3,700,759 <70,022,826>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）において、2020年までの目標として「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が掲げられていることを踏まえた測定指標を設定しており、当該目標達成（平成27年度末の進捗状況83,035人）のため、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること					番号	V-2-1			(千円)
	予 算 科 目							予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	74,863	53,721		
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	874,902	1,757,961		
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,448,613	1,292,023		
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	416	2,961		
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,326,133	4,063,093		
	小計							5,724,927	7,169,759	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,047,488 >	< 2,404,506 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計									
合計							5,724,927	7,169,759		
							<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	6,663,874 <0>	6,995,554 <0>	6,715,132 <0>	6,460,206 <0>	6,553,175 <0>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	6,663,874 <0>	6,995,554 <0>	6,715,132 <0>		
	執行額（千円）	6,386,594 <0>	6,632,243 <0>	6,418,679 <0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと					番号	V-2-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目									
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,232,793	1,356,808		
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,681,869	2,681,847		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,695,291	1,667,149		
	●	4								
	小計						5,609,953	5,705,804		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	850,253	847,371		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						850,253	847,371		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						>	<	>
	◇	2						>	<	>
	◇	3						>	<	>
	◇	4						>	<	>
	小計									
合計						6,460,206	6,553,175			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,074,978 <0>	4,122,755 <0>	4,125,528 <0>	4,096,487 <0>	4,484,571 <0>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	4,074,978 <0>	4,122,755 <0>	4,125,528 <0>		
	執行額（千円）	3,739,829 <0>	3,715,806 <0>	3,756,735 <0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること					番号	V-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,096,487	4,484,571	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							4,096,487	4,484,571
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計								
合計							4,096,487	4,484,571	